NY マーケットレポート（2018 年 4 月 13 日）

2018年4月13日（金）

アジア主要株価	終値	前日比	年初来％
日経平均	21778.74	+118.46	-4.33%
ハンセン指数	30808.38	-22.90	2.97%
上海総合	3159.05	-21.11	-4.48%
韓国総合	2455.07	+12.36	-0.50%
豪ASX200	5829.08	+13.54	-3.89%
インドSENSEX	30808.38	-22.90	2.97%

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	107.64	107.67	107.21
EUR/JPY	132.84	132.87	132.18
GBP/JPY	153.63	153.66	152.59
AUD/JPY	83.95	84.00	83.14
NZD/JPY	79.52	79.58	79.09
EUR/USD	1.2341	1.2344	1.2317

欧州主要株価	終値	前日比	年初来％
英FT100	7264.56	+6.22	-5.50%
仏CAC40	5315.02	+5.80	0.05%
独DAX	12442.40	+27.39	-3.68%
スペインIBX35	9767.30	+20.30	-2.75%
イタリアFTSE MIB	23330.32	+25.44	6.76%
南ア全株指数	56563.17	+82.19	-4.94%

コモディティー	終値	前日比	年初来％
NY GOLD	1347.90	+6.00	3.3%
NY 原油	67.39	+0.32	11.5%
COBTコーン	394.50	-2.75	10.1%
CRB指数	199.70	+0.394	3.0%
ドル指数先物	89.800	+0.049	-2.5%
VIX指数	17.41	-1.08	57.5%

米国主要株価	終値	前日比	年初来％
米ダウ平均	24360.14	-122.91	-1.45%
S&P500	2656.30	-7.69	-0.65%
NASDAQ	7106.65	-33.60	2.94%
南北米主要株価	**終値**	**前日比**	**年初来％**
トロント総合	15273.97	+4.70	-5.77%
ボルサ指数	48768.30	-14.26	-1.19%
ボベスパ指数	84334.41	-1109.12	10.38%

＊一部暫定値

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	107.36	107.78	107.26
EUR/JPY	132.45	132.79	132.37
GBP/JPY	152.90	153.69	152.74
AUD/JPY	83.36	84.01	83.28
EUR/USD	1.2337	1.2344	1.2310

Crypto Currency	本 日	前 日
CBOE Bitcoin(先物･期近)	7900	7710
CME Bitcoin(先物･期近)	7890	7740
Ripple（BSTP）	0.648	0.600
Ethereum（BSTP）	493.81	467.13
Bitcoin Cash	747.09	712.41

＊USD 6:00時点

4/16 経済指標スケジュール

08:01 【英国】4月ライトムーブ住宅価格
13:00 【日本】3月首都圏新規マンション発売
15:00 【ノルウェー】3月貿易収支
16:00 【トルコ】1月失業率
16:00 【トルコ】2月鉱工業生産
16:15 【スイス】3月生産者輸入価格
21:30 【米国】3月小売売上高
21:30 【米国】4月ニューヨーク連銀製造業景気指数
23:00 【米国】4月NAHB住宅市場指数
23:00 【米国】2月企業在庫
05:00 【米国】2月対米証券投資

4/16 主要会議・講演・その他予定

・欧州議会本会議（～19日）
・アトランタ連銀総裁 講演

日本国債利回り	本 日	前 日
2年債	-0.150%	-0.152%
5年債	-0.106%	-0.112%
10年債	0.038%	0.037%
30年債	0.698%	0.710%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.511%	0.515%
英国 10年債	1.435%	1.456%
フランス 10年債	0.740%	0.750%
米国債利回り		
2年債	2.357%	2.348%
3年債	2.500%	2.495%
5年債	2.673%	2.671%
7年債	2.777%	2.781%
10年債	2.827%	2.836%
30年債	3.027%	3.043%

出所：SBILM

NY 市場レポート

« NY 市場概況 »

NY 市場では、トランプ政権が貿易問題を巡り融和的な姿勢を示したことに加え、米国によるシリアへの軍事攻撃の懸念が緩和したことから、序盤は比較的安全な通貨とされる円の売りが先行した。その後は、米経済指標が冴えない結果となったことや、米国債利回りが低下したことを受けて、ドル円・クロス円は上値の重い動きとなった。また、シリア情勢に対する警戒感が再び広がったことから、終盤にかけて再び円が買い戻された。

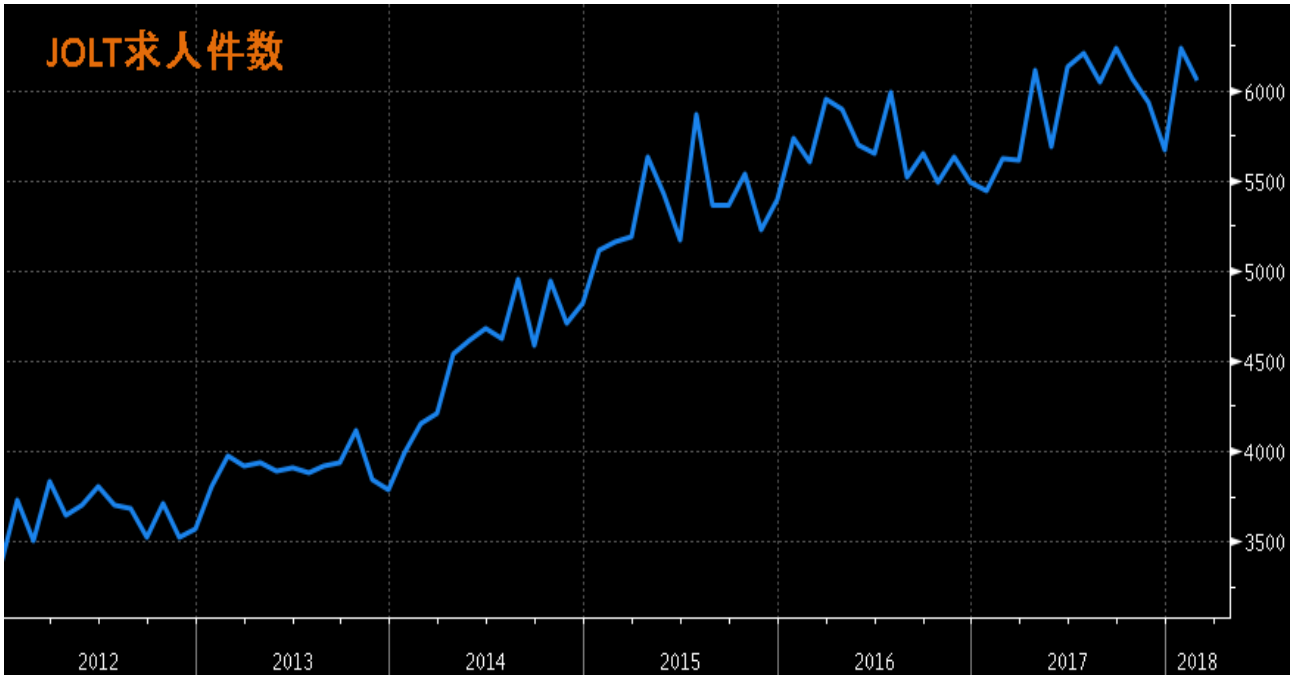
主要な米経済指標結果

4 月ミシガン大学消費者信頼感指数　97.8（予想　100.3・前回　101.4）

4 月の米ミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は 97.8 となり、3 月の確報値から 3.6 ポイント低下した。現状指数は 115.0 と 3 月確報値から 6.2 ポイント低下、先行指数は 86.8 と 3 月確報値から 2.0 ポイント低下となった。また、1 年後のインフレ期待は 2.7%で 3 月確報値から 0.1 ポイント低下した。

2 月米 JOLT 求人件数　605.2 万件（予想　600.0 万件・前回　631.2 万件⇒622.8 万件）

2 月の米求人件数は、前月比-17.6 万件となり、過去最高付近だった前月から減少した。解雇者は 164.7 万人（前月 523.6 万人）と 2016 年 10 月以来の低水準、民間で雇用された労働者は 516.1 万人（前月 523.6 万人）に減少。また、自発的離職者は 321 万人（前月 319.1 万人）と増加、離職率は 2.2%で変わらずとなった。地域別では、中西部と西部で減少、北東部と南部はほぼ変わらず。2 月までの 1 年間に新規に雇用された労働者は 6560 万人、自発的離職者と解雇者の合計であるセパレーションは 6330 万人で、差し引き 230 万人の雇用純増となった。



米要人発言

ブラード・セントルイス連銀総裁

・積極的な利上げ、利回りの長短逆転につながる可能性

ローゼングレ・ボストン連銀総裁～講演草稿

・自らの雇用・インフレ予想、FOMC 中央値上回る
・過度の失業率低下、バブルとその崩壊を招くリスク
・今年末までに失業率は 3.7%に低下すると予想
・FOMC 中央値上回る利上げが年内に必要な可能性
・通商措置による影響波及はあり得る

米財務省為替報告

・為替操作国の認定なし、インドを監視対象に追加
・日本と中国、スイス、韓国、ドイツを引き続き監視
・円の介入、例外的なケースに限定するべきだ
・中国の貿易不均衡に「強い懸念」表明

米企業決算やロシアの対米措置検討の報道が影響

米株式市場は、米金融大手が発表した 2018 年 1-3 月期決算が好業績となったが、市場予想を下回ったことが影響し、主要株価は軟調な動きとなった。また、ロシア議会が、米国の制裁に対する報復措置を検討していると報道されたことも影響し、主要株価は下げ幅を拡大した。ダウ平均株価は、序盤上昇して始まったものの、その後は軟調な動きとなり、一時前日比 239 ドル安まで下落した。その後は下げ幅を縮小し、結局 122 ドル安で終了した。

出所：Bloomberg

セクター別変動率（ダウ平均）		
	セクター	変動率
1	金融	-1.16%
2	資本財	-1.10%
3	テクノロジー	-0.47%
4	素材	-0.45%
	石油・ガス	0.67%

個別の変動率（ダウ平均銘柄）		
	銘柄	変動率
1	JPM	-2.71%
2	ボーイング	-2.43%
3	インテル	-1.63%
4	GS	-1.41%
	GE	2.43%

出所：データを基に SBILM が作成

シリア情勢や株価下落を受け、再び警戒感広がる

トランプ米政権が貿易問題を巡り融和的な姿勢を示したことに加え、米国によるシリアへの軍事攻撃の懸念が緩和したことから、序盤は比較的安全な通貨とされる円の売りが先行した。その後は、ミシガン大学消費者信頼感指数が冴えない結果となったことや、米国債利回りが低下したことから、ドルは上値の重い動きとなった。また、シリア情勢に対する警戒感が再び広がったことや、株価が終盤に下げ幅を拡大したことが影響し、円が買い戻され、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。

出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社
お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、 複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。 また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。
本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。